



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社中山製鋼所

上場取引所 東

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 経営本部長兼経理部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	95,862	△13.0	2,355	—	1,559	—	65,636	—
25年3月期第3四半期	110,242	△14.3	△3,792	—	△4,926	—	△5,850	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 66,572百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △6,030百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	198.24	—
25年3月期第3四半期	△45.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	121,178	52,725	43.5	97.38
25年3月期	109,736	△15,863	△24.9	△212.68

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 52,725百万円 25年3月期 △27,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△8.2	2,900	—	1,700	—	65,600	—	171.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	630,792,561 株	25年3月期	131,383,661 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	89,352,363 株	25年3月期	2,677,402 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	331,095,198 株	25年3月期3Q	128,710,235 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策等により、円安の進行や株価の上昇を背景に緩やかに回復しているものの、鉄鋼業界では、中国の鋼材供給過剰に加え、電力料金や燃料費の大幅な値上げ及び主原料価格の上昇により、これまでにない大幅なコストアップを余儀なくされるなど、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に作成しました事業再生計画に沿って、下記の財務にかかる施策を実行いたしました。

平成25年7月9日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社及び三泉シャワー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、負ののれん発生益70億31百万円を特別利益に計上し、資本剰余金が46億53百万円増加いたしました。

平成25年6月20日付の「債務免除等の金融支援に関するお知らせ」に記載のとおり、当社に対して金融債権を有する関係金融機関等及び株式会社地域経済活性化支援機構より債務免除等の金融支援に関する同意を頂いたことにより、平成25年8月27日付で関係金融機関等より602億9百万円の債務免除を受け、同額の債務免除益を特別利益に計上いたしました。

なお、当社は、企業再生税制の下で、事業再生計画に基づいた評価損益が税務上において計上され、これに伴って生じる将来加算一時差異に対して繰延税金負債及び法人税等調整額をそれぞれ24億55百万円計上いたしました。

また、当社は、平成25年8月27日に新日鐵住金株式会社、阪和興業株式会社、日鐵商事株式会社(現日鐵住金物産株式会社)、エア・ウォーター株式会社、大阪瓦斯株式会社、及び大和P I パートナース株式会社を引受先とする第三者割当増資を実行いたしました。これにより、当社は346,636千株の新株式を発行するとともに、90億12百万円の払い込みを受け、資本金、資本剰余金ともにそれぞれ45億6百万円増加いたしました。

これらの施策の実行により、当社グループの財務状況は大幅に改善し、第1四半期連結会計期間末における債務超過の状況は解消いたしました。

さらに、不採算製品・事業からの撤退等により組織のスリム化を徹底するとともに、工場運営の効率化や徹底したコスト削減等をグループ一丸となって進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高958億62百万円(前年同期比143億80百万円減)、営業利益23億55百万円(前年同期比61億48百万円の増益)、経常利益15億59百万円(前年同期比64億85百万円の増益)、四半期純利益656億36百万円(前年同期比714億86百万円の増益)となり、5年ぶりの黒字化を達成することができました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、スクラップなどの主原料価格や電力料金などのユーティリティコストが上昇する中で、不採算製品の販売を絞り込むことで鋼材販売数量は減少しましたが、鋼材販売価格の改善を図るとともに、より一層のコスト削減を推し進めた結果、売上高は940億63百万円(前年同期比19億25百万円減)、経常利益は15億93百万円(前年同期比67億47百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、建設事業の撤退により受注量が減少したものの、魚礁や鋳機事業の受注が増加したことや固定費の削減を進めたことなどで、売上高は13億24百万円(前年同期比2億60百万円減)、経常利益は1億17百万円(前年同期比38百万円の増益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保したことに加え、遊休地の賃貸活用を促進したことにより、売上高は4億73百万円(前年同期比84百万円増)、経常利益は2億53百万円(前年同期比59百万円の増益)となりました。

化学につきましては、前第4四半期連結会計期間に南海化学株式会社及び富士アミドケミカル株式会社を連結の範囲から除外したことにより、当第3四半期連結累計期間の実績はございません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、営業外費用に支払利息などを3億13百万円、特別損失に固定資産除却損などを93百万円、法人税、住民税及び事業税を94百万円、繰延税金負債の取崩などにより法人税等調整額を△43百万円、それぞれ計上しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用を13億65百万円、特別損失を1億61百万円、法人税、住民税及び事業税を4億66百万円、法人税等調整額を26億35百万円、それぞれ計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,211億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ114億42百万円増加しました。これは主として、第三者割当増資の払い込みにより現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が増加したことによるものであります。

負債については、684億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ571億46百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加しましたものの、関係金融機関等より債務免除をいただいたことにより長短借入金が増加したことによるものであります。

純資産については、527億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ685億89百万円増加し、債務超過の状況を解消しました。これは主として、債務免除益の計上などにより利益剰余金が増加したこと、第三者割当増資の実行により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。なお、株式交換を実行し連結子会社5社を完全子会社化したことにより、少数株主持分をすべて取り崩しましたが、負ののれん発生益の計上による利益剰余金と資本剰余金がそれぞれ増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、円高修正の定着化や公共投資の増加、復興需要の緩やかな顕在化などにより、建築土木向けを中心に国内鋼材需要は堅調に推移すると思われませんが、中国の慢性的な鋼材供給過剰や主原料価格をはじめ電力料金や燃料価格の高止まりなどの懸念もあり、先行き厳しい収益環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、事業再生計画に沿って、為替や鋼屑価格の状況に応じて最適な鉄源を選択し、徹底したコスト削減に取り組むことによって収益確保に努めてまいるとともに、中高級鋼の拡販を推し進め、顧客の皆様のご理解を得ながら鋼材販売価格の更なる改善に取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高1,300億円、営業利益29億円、経常利益17億円、当期純利益656億円を見込んでおります。なお、当該業績予想につきましては、本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,045	28,523
受取手形及び売掛金	27,639	29,905
商品及び製品	9,369	10,859
仕掛品	2,146	2,899
原材料及び貯蔵品	6,046	7,212
繰延税金資産	273	88
その他	1,820	1,048
貸倒引当金	△236	△148
流動資産合計	69,106	80,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,342	4,264
機械及び装置(純額)	5,575	5,060
土地	24,810	24,734
その他(純額)	632	818
有形固定資産合計	35,360	34,877
無形固定資産		
投資その他の資産	224	200
投資有価証券	2,975	3,790
繰延税金資産	1	2
その他	2,161	1,997
貸倒引当金	△93	△79
投資その他の資産合計	5,045	5,710
固定資産合計	40,629	40,788
資産合計	109,736	121,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,218	17,847
短期借入金	69,873	3,453
未払金	1,869	1,100
未払費用	1,595	1,603
未払法人税等	1,044	113
繰延税金負債	—	14
賞与引当金	337	127
その他	968	668
流動負債合計	89,906	24,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	25,694	31,294
繰延税金負債	3,393	5,877
再評価に係る繰延税金負債	1,890	1,518
退職給付引当金	1,969	2,002
役員退職慰労引当金	2	3
環境対策引当金	175	153
特別修繕引当金	13	—
負ののれん	1,487	1,348
その他	1,067	1,325
固定負債合計	35,693	43,524
負債合計	125,599	68,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	20,044
資本剰余金	10,338	19,498
利益剰余金	△56,725	8,933
自己株式	△598	△771
株主資本合計	△31,446	47,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709	1,306
土地再評価差額金	3,364	3,713
その他の包括利益累計額合計	4,073	5,020
少数株主持分	11,509	—
純資産合計	△15,863	52,725
負債純資産合計	109,736	121,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	110,242	95,862
売上原価	103,470	85,994
売上総利益	6,772	9,867
販売費及び一般管理費		
販売費	4,907	3,726
一般管理費	5,657	3,785
販売費及び一般管理費合計	10,564	7,512
営業利益又は営業損失(△)	△3,792	2,355
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	93	56
負ののれん償却額	246	139
持分法による投資利益	10	6
その他	481	346
営業外収益合計	846	569
営業外費用		
支払利息	1,189	802
その他	790	562
営業外費用合計	1,980	1,365
経常利益又は経常損失(△)	△4,926	1,559
特別利益		
債務免除益	—	60,209
負ののれん発生益	896	7,031
固定資産売却益	111	120
特別修繕引当金戻入額	—	13
投資有価証券売却益	339	—
特別利益合計	1,346	67,374
特別損失		
固定資産除却損	317	88
特別退職金	226	72
減損損失	376	—
退職給付費用	375	—
固定資産売却損	331	—
たな卸資産評価損	162	—
持分変動損失	86	—
事業構造改善引当金繰入額	9	—
特別損失合計	1,885	161
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,464	68,772
法人税、住民税及び事業税	657	466
法人税等調整額	△491	2,635
法人税等合計	166	3,101
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,631	65,671
少数株主利益	218	34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,850	65,636

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△5,631	65,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△383	528
土地再評価差額金	—	372
繰延ヘッジ損益	△15	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△399	901
四半期包括利益	△6,030	66,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,258	66,605
少数株主に係る四半期包括利益	227	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年7月9日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社及び三泉シヤード株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、負ののれん発生益7,031百万円を特別利益に計上したことで同額の利益剰余金が増加し、さらに資本剰余金は4,653百万円増加しました。

また、当社は平成25年8月27日付で関係金融機関等より60,209百万円の債務免除を受け、債務免除益60,209百万円を特別利益に計上したことにより、同額の利益剰余金が増加しております。

さらに、当社は平成25年8月27日に新日鐵住金株式会社、阪和興業株式会社、日鐵商事株式會社(現日鐵住金物産株式会社)、エア・ウォーター株式会社、大阪瓦斯株式会社、及び大和P I パートナース株式会社を引受先とする第三者割当増資を実行したことにより、資本金および資本剰余金はそれぞれ4,506百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	95,989	1,585	388	12,278	110,242	—	110,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	153	301	0	622	△622	—
計	96,156	1,739	690	12,278	110,865	△622	110,242
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	△5,154	79	193	351	△4,529	△396	△4,926

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	△4,529
セグメント間取引消去	△18
全社営業外損益(注)	△377
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△4,926

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	94,063	1,324	473	95,862	—	95,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	27	202	471	△471	—
計	94,305	1,352	676	96,334	△471	95,862
セグメント利益 (経常利益)	1,593	117	253	1,964	△404	1,559

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	1,964
セグメント間取引消去	0
全社営業外損益(注)	△404
四半期連結損益計算書の経常利益	1,559

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。